

論文の内容の要旨

論文題目 「草茅危言」と政治改革—懷徳堂学主・中井竹山の思想—

氏名 清水 光明

本論文は、大坂・懷徳堂の学主・中井竹山が天明八（一七八八）年十一月から寛政三（一七九一）年冬にかけて、寛政改革を主導した老中首座・松平定信に提出した献策「草茅危言」（五卷五冊）を中心的に取り上げ、寛政改革との関係及び「草茅危言」の形成過程・受容過程を考察する。

そもそも、「草茅危言」の政策構想は、寛政改革に際して一体どの程度採用され、どのくらい政治を実際に動かすに至ったのか。また、そこに収録された様々な政策構想は、如何なる経緯と背景のもとに構想されたのか。さらに、在野の知識人である竹山が献策を通して民間から幕府の政治改革に関与し何程か政治を動かすことができた——つまり、科举制度のない、武士が支配する世襲身分制社会の近世日本にあってそういう例外的な存在たりえた——としたならば、それは一体何故なのか。本論文では、先行研究においてはほとんど検討されてこなかったこれらの一連の問題を、竹山が生きた同時代の政治・社会の諸状況に即して究明することを目的とする。

本論文では、この目的を遂行するために、以下の三つの課題を設定した。第一に、書誌学的考察と政治過程分析を組み合わせることによって、「草茅危言」の各巻をバラバラにして提出順序・執筆年代を時系列上に並べ直すのみならず、関連する文書や政治状況もそこに組み込んで総体を動態的に再構成する。第二に、田沼時代から寛政改革期の竹山の政治・社会に対する認識・動向及び交友関係を検討することで、「草茅危言」の形成史を中長期的かつ多角的に跡付ける。第三に、寛政改革の終焉後に竹山は「草茅危言」をどのように扱

ったのかという点を検討することによって、「草茅危言」の受容過程の一部を明らかにする。

本論文は、序論と終章の他、四部十二章から構成される。以下、その概略を述べる。

第Ⅰ部「「草茅危言」を見直す——書誌学的考察と政治過程分析」では、「草茅危言」と寛政改革の関係を再検討するために、寛政改革期の政治過程の分析と「草茅危言」の書誌学的考察の双方から検討を加えた。第一章「「草茅危言」と寛政改革——各巻の執筆年代・提出順序及び関連文書の検討から」では、「草茅危言」の各巻の執筆年代・提出順序、及びその関連文書「與吉田大津留二君書」について検討した。第二章「「草茅危言」の執筆・提出と為政者たちの接近——寛政元年の政治過程を中心に」では、竹山が「草茅危言」を書いていた天明八年から寛政元年にかけて竹山に接近してきた為政者たち——大坂城代・堀田正順と老中・松平乗完——の動向・背景と、その「草茅危言」の内容・構成への影響について分析した。第三章「「草茅危言」の書誌学的考察——懷徳堂文庫所蔵の竹山自筆本の検討から」では、大阪大学附属図書館懷徳堂文庫が所蔵する竹山自筆本の「草茅危言」五巻五冊を取り上げ、書誌学的な検討を加えた。

第Ⅱ部「「草茅危言」の形成史と政治・社会（１）——田沼時代からの射程」では、竹山の思想形成過程や「草茅危言」の形成史を跡付けるべく、田沼時代（一七五一 - 一七八八）の政治・社会を竹山はどのように認識し、如何なる政策構想を考えたのかという点を検討した。第四章「後桜町天皇を詠む——女帝の十年間と政策構想の模索」では、竹山の漢詩文から、彼の同時代の女帝・後桜町天皇についての認識の様態を考察した。第五章「大番頭・加番との交流——師弟関係の構築から政治的連携へ」では、宝暦末年から寛政期にかけて、竹山と大番頭の堀田正邦・正穀父子や大坂加番の遠山友随等との交流の様態を跡付けた。第六章「科挙と察挙——人材登用制度の模索と東アジア」では、人材登用制度についての知識人たち（儒学者）の議論及びそれと関連する享保改革期の政治状況を踏まえた上で、田沼期以降の竹山の認識と政策構想とを跡付けた。

第Ⅲ部「「草茅危言」の形成史と政治・社会（２）——寛政改革期の諸相から」では、引き続き竹山の思想形成過程や「草茅危言」の形成史を跡付けるべく、寛政改革期（一七八七 - 一七九三）の政治・社会——とりわけ、老中・松平定信の統治や政策、対外関係——を竹山はどのように認識し、如何なる政策構想を考えたのかという点を検討した。第七章「「御新政」と「災後」——天明の京都大火と政策構想の模索」では、天明末年の竹山の内裏造営をめぐる政策構想や、彼が収集した政治情報について分析した。第八章「松平定信を語る——政治情報と献策」では、竹山が定信の政治をどのように見ていたのかという点を、彼の著作「天明盛事」の下巻を用いて考察した。第九章「天文暦学と政治観測——麻田剛立とその周辺」では、竹山の親友・麻田剛立の新出の書簡の写しを取り上げ、その内容を彼の天文暦学の特徴と関連づけながら検討した。第十章「ロシアの出現とその波紋——「草茅危言」と対外認識」では、竹山の対外認識について、蝦夷地に関する政策構想の前提に存する蝦夷地・ロシア認識の特徴と、寛政三年冬のロシアの朝鮮侵攻をめぐる風聞

に対する竹山・精里の対話、その後の竹山周辺（蕉園・蟠桃）のロシア認識及び蝦夷地政策構想の変容に着目し、検討した。

第Ⅳ部「政治改革の終焉と「草茅危言」の行方——「立言以治人」の思想」では、寛政改革終焉以降の竹山の動向と「草茅危言」の伝播の過程について検討した。第十一章「寛政改革の終焉と竹山のその後——「立言以治人」の思想」では、寛政改革の終焉前後とそれ以降の政治・社会に対する竹山の認識・動向について取り上げた。第十二章「集大成へ——竹山の晩年と「逸史」献上」では、寛政十一年の幕府への「逸史」献上の経緯・背景や、その後の「史局」総裁への依頼といった事項を中心として、晩年の竹山の動向を検討した。

本論文の結論は、以下の三点である。

第一に、「草茅危言」に収録された各種の政策構想は、田沼時代の後桜町天皇及び田沼政権への不満と、寛政改革期の老中・定信と光格天皇への期待とによって順次形成されたことを明らかにした。すなわち、竹山は、宝暦十二年の女帝・後桜町天皇の即位を批判的に認識し、以降、後桜町が譲位する明和七年までその動向を注視していく。一方で、彼は、宝暦十二年に出会った幕府大番頭の堀田正邦との交流を持続し、その将来——正邦が老中に就任して幕政を改革すること——に大いに期待した。だが、正邦は、明和九年に急逝した。さらには、竹山は、民間からの人材登用を企図した孝子顕彰運動にも従事した。他方で、田沼意次が安永元年に老中に就任して側用人を兼任し、全盛期を迎えつつあった。このような政治状況を踏まえて、竹山は、安永・天明年間には、田沼政権への批判を含意する献策を藩や堂上公家に提示した。田沼時代の竹山は、領主層から庶民までの諸階層、及び幕府・朝廷・藩・民間等の全方位から政治・社会の改善を働き掛けた。しかし、彼の奮闘が即座に政治に影響を与えることはほとんどなかった。

とはいえ、これらの試行錯誤のなかで、当初の意図とは別の流れが天明期頃から形成されていった。すなわち、正邦との交流を起点として、大坂城に在番した加番や上方（二条城・大坂城）に在番した大番頭のなかから、竹山に入門して「正学」を学ぶ者たちが徐々に増えていった。そして、その一人である大番頭で正邦の息子・堀田正毅の親友であった松平定信が幕府の老中に就任したことで、竹山は期せずして政治改革に民間から関与することとなる。他方で、朝廷においては、安永八年十一月に光格天皇が即位した。竹山は、光格を高く評価し、天明七年の御所千度参りや翌八年一月の天明の京都大火における庶民の行動を通して、天皇・朝廷の求心力が増している状況も把握した。これらの政治状況の現出に対して竹山は大いに期待し、幕府の老中・定信に献策や密書を提出することで、日本全国の政治・社会の改善を試みようと考えたのである。

第二に、「草茅危言」と寛政改革の関係について、民間社会への統制政策（巻之下）と武家に対する文教政策（巻之二）のために主に参照されたことを論証した。このことは、定信に提出された「草茅危言」の最初の巻が実は大坂の統制政策について記した巻之下（後

の巻之五)であり、さらにしばらく後に大坂の統制政策と文教政策について記した密書「與吉田大津留二君書」を提出し、その後に巻の構成それ自体を変更して巻之一(旧「巻之上」)以降を提出するという、現行の巻の順序とは異なる提出順序・執筆年代を踏まえることで明らかとなる。なお、大政委任論についての竹山・定信間の影響関係の先後については、定信が大政委任論者であることを竹山は実は知っており、その上で自身の議論を展開していることを論証した。

また、寛政改革の終焉後、竹山は、藩政に関わる一部の門人や知人に「草茅危言」を手渡していった。そして、竹山の死後、幕末に天皇・朝廷の存在感が次第に高まりつつあるなかで、今度は寛政改革の時点では採用された形跡のないその巻之一の朝廷改革構想が徐々に政治上において参照されていった。

第三に、在野の知識人に過ぎない竹山が「草茅危言」の提出を通して幕府の政治改革に少なからず関与することができたのは、上方に在番した大番頭や加番との師弟関係に由来する広域的な連携関係が背景に存することを明らかにした。大番頭との交流は、水戸藩の「大日本史」の筆写や、「逸史」の幕府への献上等、竹山の生涯の主要な出来事に関係しており、彼の思想形成を考える上で欠かすことはできない。

さらに、このように大名や武士が軍事的業務のために上方に在番したことが、老中(定信)・大名(大番頭)と民間の知識人(竹山)の広域的な連携関係を招来し、それが結果的に寛政改革を遂行する際の一つの強い基盤となった。その反面で、この連携関係は、定信と諸大名の党派の決裂をも招来し、定信政権の寿命を縮める一つの要因となった。